

第69期
計 算 書 類

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

ばんせい証券株式会社
東京都中央区新川一丁目21番2号 茅場町タワー

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,280,399	流 動 負 債	9,896,789
現 金 ・ 預 金	3,552,852	信 用 取 引 負 債	1,806,113
預 託 金	5,340,000	信用取引借入金	1,686,938
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	291,037	信用取引貸証券受入金	119,175
商品有価証券等	291,037	預 り 金	5,496,444
約 定 見 返 勘 定	79,175	顧客からの預り金	4,987,439
信 用 取 引 資 産	2,435,598	そ の 他 の 預 り 金	509,005
信用取引貸付金	2,314,768	受 入 保 証 金	272,321
信用取引借証券担保金	120,830	信用取引受入保証金	272,321
短 期 差 入 保 証 金	6,000	短 期 借 入 金	1,600,000
前 払 費 用	47,528	未 払 金	337,181
未 収 入 金	90,346	未 払 費 用	52,574
未 収 収 益	28,207	未 払 法 人 税 等	143,349
繰 延 税 金 資 産	240,900	賞 与 引 当 金	66,605
そ の 他	168,752	訴 訟 損 失 引 当 金	122,200
固 定 資 産	2,877,950	固 定 負 債	82,440
有 形 固 定 資 産	115,928	繰 延 税 金 負 債	82,440
建 物	91,414	特 別 法 上 の 準 備 金	11,857
器 具 備 品	24,514	金融商品取引責任準備金	11,857
無 形 固 定 資 産	23,243	(金融商品取引法第46条の5)	
ソ フ ト ウ ェ ア	17,141		
そ の 他	6,101	負 債 合 計	9,991,087
投 資 そ の 他 の 資 産	2,738,779	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	1,955,517	株 主 資 本	5,464,170
関係会社長期貸付金	366,000	資 本 本 金	1,558,250
長期差入保証金	150,918	資 本 剰 余 金	524,193
前払年金費用	186,044	資 本 準 備 金	453,625
そ の 他	80,298	そ の 他 資 本 剰 余 金	70,568
		利 益 剰 余 金	3,381,727
		利 益 準 備 金	260,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,121,727
		繰越利益剰余金	3,121,727
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 296,907
		その他有価証券評価差額金	△ 296,907
資 産 合 計	15,158,350	純 資 産 合 計	5,167,262
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,158,350

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成 28 年 4 月 1 日から

平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		4,036,011
受入手数料	302,721	
トレーディング損益	3,593,417	
金融収益	139,872	
金融費用		44,759
純営業収益		3,991,252
販売費・一般管理費		2,388,519
営業利益		1,602,733
営業外収益		52,718
受取利息	9,990	
有価証券利息	20,345	
受取配当金	17,227	
その他	5,154	
営業外費用		42,591
支払手数料	2,843	
投資事業組合運用損	5,060	
為替差損	32,264	
その他	2,422	
経常利益		1,612,859
特別損失		442,297
固定資産除却損	131	
減損損失	5,083	
投資有価証券売却損	3,483	
訴訟損失引当金繰入額	105,303	
和解金	328,296	
税引前当期純利益		1,170,562
法人税、住民税及び事業税	174,249	
法人税等調整額	47,921	222,170
当期純利益		948,391

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成 28 年 4 月 1 日から

平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	△ 1,625,110	3,634,889	5,717,333
当期変動額									
剰余金の配当							△ 1,201,554	△ 1,201,554	△ 1,201,554
当期純利益							948,391	948,391	948,391
別途積立金の取崩						△ 5,000,000	5,000,000	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 5,000,000	4,746,837	△ 253,162	△ 253,162
当期末残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	-	3,121,727	3,381,727	5,464,170

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△ 32,081	5,685,252
当期変動額		
剰余金の配当		△ 1,201,554
当期純利益		948,391
別途積立金の取崩		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 264,826	△ 264,826
当期変動額合計	△ 264,826	△ 517,989
当期末残高	△ 296,907	5,167,262

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）並びに同規則第146条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- I. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法
- (1) トレーディング商品に属する有価証券等
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券等
その他有価証券
- 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産…………… 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっており、その他の有形固定資産については、定率法によっております。なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 建物 | 2年～39年 |
| 器具備品 | 3年～20年 |
- (2) 無形固定資産…………… 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。
- (4) 訴訟損失引当金…………… 訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 特別法上の準備金の計上基準
金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権、及び外貨建利金債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。
- ③ ヘッジ方針
為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用することを基本方針としています。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される

ため、有効性の評価は省略しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

IV. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

V. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

VI. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

VII. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産及び担保に係る債務はありません。

なお、ばんせい証券共済会の金融機関からの借入金 370,000 千円を担保するため、現金・預金 370,000 千円を物上保証に供しております。また、為替予約実行用の担保として現金・預金 85,000 千円を差し入れております。

2. 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券等の時価額

(1) 差し入れている有価証券等の時価額

① 信用取引貸証券	124,737千円
② 信用取引借入金の本担保証券	1,621,774千円
③ 差入保証金代用有価証券	1,220,669千円

(2) 差し入れを受けている有価証券等の時価額

① 信用取引貸付金の本担保証券	2,324,005千円
② 信用取引借証券	124,737千円
③ 受入保証金代用有価証券	3,089,801千円

3. 資産から直接控除した貸倒引当金

立替金	11,148 千円
破産更生債権等	1,708,993 千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 314,307千円

5. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額5,083千円が含まれております。

6. 保証債務

(1) ばんせい証券共済会の金融機関借入金に対する保証債務 370,000千円

保証の範囲は上記1.に記載する差入担保預金元利金額を限度としております。

(2) 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関が貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は、貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務167,274千円を保証しております。

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	161,851千円
短期金銭債務	541千円

8. その他貸借対照表に関する注記

(1) 金融商品取引法第43条の2第2項の規定に基づき分別管理されている資産

預託金 5,340,000千円

(2) 商品有価証券等の内訳

債券 291,037千円

計 291,037千円

VIII. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引

営業収益

2,722千円

販売費・一般管理費

430,039千円

営業取引以外の取引による取引高

9,990千円

IX. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 24,926,500株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭のもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	効力発生日
平成28年6月2日取締役会	普通株式	140,000	平成28年6月26日
平成28年8月31日取締役会	普通株式	124,632	平成28年8月31日
平成29年3月30日取締役会	普通株式	124,632	平成29年3月30日
合計		389,265	

(2) 配当財産が金銭以外のもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	効力発生日
平成28年8月31日取締役会	普通株式	812,289	平成28年9月30日
合計		812,289	

4. 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

X. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	530,681	千円
賞与引当金	20,554	千円
訴訟損失引当金	37,417	千円
未払金	7,900	千円
その他有価証券評価差額金	108,505	千円
その他	37,294	千円
繰延税金資産小計	742,353	千円
評価性引当額	△501,453	千円
繰延税金資産合計	240,900	千円
繰延税金負債		
前払年金費用	56,966	千円
その他有価証券評価差額金	25,473	千円
繰延税金負債合計	82,440	千円
繰延税金資産の純額	158,459	千円

XI. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器等の一部について、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

XII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い及びその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を中核とする投資・金融サービスを行っております。

これらの事業を行うため当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入によっております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための運用を行っております。

デリバティブ取引については、主として顧客の資金運用に対応するためにリスクヘッジ目的で利用しております。投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託及び信用取引貸付金です。預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先はいずれも信用力の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。信用取引貸付金は、顧客の資金運用ニーズに対応するための短期貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されています。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、商品有価証券については顧客との取引のために保有し、投資有価証券については純投資目的、事業推進目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権、及び外貨建金利金債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社が保有する預金は、預入先を信用力の高い金融機関を中心に預け入れることとし、それ以外の場合は原則として国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れることを基本的な方針としています。

信用取引貸付金については、「顧客管理に関する規程」等の社内規程に基づき、当初貸付金額及びその後のマーケットの変動に応じて相当額の担保を顧客より受入れることとし、日々与信管理を行う体制を整備しております。

② 市場リスクの管理

当社の市場リスクの管理については、リスク管理方針及びリスク管理規程に基づき、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。具体的には、一般市場リスクと個別リスクをあらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）で管理し、リスク管理委員会において、状況の把握や確認、今後の対応等の協議を行っております。

当該市場リスク枠は、取締役会において決定し、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠の見直しを行っております。

さらに、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計算するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、内部管理統括責任者に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,552,852	3,552,852	—
(2) 預託金	5,340,000	5,340,000	—
(3) 商品有価証券等	291,037	291,037	—
(4) 信用取引資産	2,435,598	2,435,598	—
(5) 投資有価証券	1,949,963	1,949,963	—
(6) 関係会社長期貸付金	366,000	366,473	473
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	1,709,593 △1,708,993		
	600	600	—
資産合計	13,936,053	13,936,526	473
(1) 信用取引負債	1,806,113	1,806,113	—
(2) 預り金	5,496,444	5,496,444	—
(3) 受入保証金	272,321	272,321	—
(4) 未払金	337,181	337,181	—
(5) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	—
負債合計	9,512,060	9,512,060	—
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	—	2,293	2,293
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	2,293	2,293

(※1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法、有価証券に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金・預金 (2) 預託金
これらは短期間で決済されたため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 商品有価証券等、(5) 投資有価証券
商品有価証券等及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格により、債券は業者間気配を参考に算出した価格等、または取引所の価格あるいは取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 信用取引資産
信用取引資産は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (6) 関係会社長期貸付金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 破産更生債権等
破産更生債権等については、担保又は保証等による回収見込額等により時価を算定しております。

負債

- (1) 信用取引負債
信用取引負債は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 預り金 (3) 受入保証金 (4) 未払金 (5) 短期借入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	外貨建有価証券の売付及び買付	売建	△845
			485,172	
			買建	3,139
			352,042	

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下については、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
未上場株式 ※1	5,468
出資金 ※1	79,650
長期差入保証金 ※2	150,918
投資事業有限責任組合等 ※3	84

※1 未上場株式及び出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

※2 長期差入保証金については、保証金の返還時期を合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

※3 投資事業有限責任組合等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権・満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	720,824	—	—	—
預託金	5,340,000	—	—	—
信用取引資産	2,435,598	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	—	184,053	—	—
関係会社長期貸付金	—	366,000	—	—
合計	8,586,769	550,053	—	—

現金・預金及び預託金のうち、期間の定めのないものについては上表に含めておりません。商品有価証券等は、トレーディング目的で保有しているため、上表に含めておりません。また、破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載していません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
信用取引負債	1,806,113	—	—	—
短期借入金	1,600,000	—	—	—
合計	3,406,113	—	—	—

XIII. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

XIV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ばんせいホールディングス株式会社	持株会社	被所有100%	役員兼任業務委託資金貸付	資金貸付(注)1	59,000	関係会社長期貸付金	366,000
					利息の受取	9,990	—	—
					業務委託(注)2	387,831	—	—
					資金立替	544,541	その他流動資産	161,442
					現物配当(注)3	812,289	—	—

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
(注) 2. 当社はばんせいホールディングス(株)との間の業務委託契約につき、業務内容を勘案し、両社協議のうえ金額を決定しております。
(注) 3. 当社は、組織再編行為により取得した親会社株式を適正な帳簿価額にて現物配当を行っております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	氏名	職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	多田 豊	取締役	なし	債務保証	債務保証(注)1,2	47,516	—	—

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ばんせい証券共済会は、金融機関から借入を行い、当該借入金を原資として、当社役員に貸付を行っております。当社は、ばんせい証券共済会の金融機関からの借入に対して、当該借入金と同額の物上保証を供しております。表中の取引金額は、役員のかばんせい証券共済会からの借入残高(当社の役員に対する債務保証残高)を記載しております。
2. 担保の設定は無償にて行っております。

XV. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	207円29銭
1株当たり当期純利益	38円04銭

XVI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XVII. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

XVIII. その他の事項に関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 有価証券の保有目的区分の変更について

当社は、前事業年度まで保有目的区分を売買目的有価証券として保有していた特定包括信託(貸借対照表項目は「金銭の信託」として表示しておりました。)を当事業年度の期中において解約しております。当該特定包括信託契約の解約に伴い、信託財産を構成していた有価証券を現物として保有することとなりましたが、特定包括信託契約の解約時に資金運用方針を変更したため、当該有価証券の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。